「農本主義」研究の整理と検討 ——今後の研究課題を考える——

船戸 修一*

Shuichi FUNATO

1. はじめに

近代日本において「農本主義」は大きな思想的潮流を形成した⁽¹⁾。この農本主義とは、文字通り「農」を「本」に据える思想、すなわち農業・農村・農民に何らかの価値を見だし、そこに重きを置く社会思想である⁽²⁾。

そもそも、近代日本における農本主義は、社会構造が「農業優位から産業（工業）優位へ」と変わる過程のなかで形作られてくる。資本主義の進展や貨幣経済の浸透により「農」が危機的状況に面し、国民経済において産業としての農業が地盤沈下（相対的な地位低下）していく時に農業・農村ならびに農民の置かれた状況を「擁護する論理」として登場するのである。

さらに、こうした農本主義は「近代化・産業化・都市化に対抗するイデオロギーとして生まれた」（大内、1993、1159頁）思想でもある。日本の近代化は、明治維新以降、急速に展開していった。それゆえ、民衆の心性のなかに、それに対する反感や反発を生んだことも想像に難くない。こうして近代社会の不可逆的な変化である工業化（産業化）や都市化を批判し、それを陰画（ネガ）にすることによって思想形成を行ってきたのが農本主義である⁽³⁾。

しかし、こうした農本主義は、戦後社会においてもっぱら否定的に理解されてきた。戦前の農本主義者が右翼テロリズムに参加した歴史事実や農本主義が「日本ファシズム」の特徴としてあげられたこともあり、農本主義は忌まわしい「過去思想」なのである。また戦後の民主主義社会にとって「農村＝村落共同体」を賛美する農本主義は「未成熟な近代」の象徴として指弾されてきたのである。ところが、公害問題が顕在化し、「経済成長」や「豊かさ」が問い直されるなか、1970年前後から農本主義を近代（化）に対する異議申し立てとして捉え、その批判内容に

耳を傾けようとする研究が出始めた。さらに、昨今では農村景観や生物多様性の維持など「農」の「多面的価値」が見直されていることを踏まえ、「農の思想」を「環境思想」として位置づける研究も提出されている（市川、2005）。また資本主義経済のグローバル化が世界を席卷するなか、「遺伝子組み換え作物」や「マクドナルド化」に激しく抵抗するジョゼ・ボヴェの思想、またボヴェが所属する「フランス農民同盟」の運動に表われていたように「地域＝ローカル」という場がもつ固有の文化や環境から人間生活を見直す動きが活発になっていることから、「反グローバリズム」の論理として農本主義を読み解こうとする研究も見られる（岩崎、2005）。こうした状況を踏まえると、農本主義は、決して忘却すべき「過去の遺物」ではないだろう。むしろ現代社会において何かしらし唆に富む思想として再考する必要があるのではないだろうか。そこで本稿では、近代日本の農本主義、とりわけ大正期から昭和戦前期における農本主義についての先行研究を整理・検討し、それがどのように理解されてきたのか、あるいはどのような点を看過してきたのかを明らかにしたうえで、今後の農本主義研究の方向性を考えてみたい。

なお本稿では、以下のように論述を展開する。まず農本主義の「古典的」な分析視角を説明する（2節）。次に、こうした分析に対する「批判的」研究（＝農本主義見直し論・再評価論）を整理する（3節）。そして、この延長上に提出された農本主義研究のさらなる展開をまとめる（4節）。以上の論点を踏まえて、今後の農本主義研究の一つの方向性として、その「現代的意義」を明らかにする分析視角をあげる（5節）。

2. 「古典的」な分析視角

農本主義の本格的な研究は、すでに戦前から始まっている。その分析視角は、マルクス主義「講座派」の立場に依るものであった。戦後に入っても、この分析視角は支配的であり、戦後知識人による「日本ファシズム」分析に受け継がれていくのである。

* 東京大学

(1) 「(半) 封建制」擁護としての農本主義

農本主義研究の先鞭をつけたのは、桜井武雄である。桜井は「農本主義イデオロギーは、資本制生産関係の生成過程に於いて、くづれゆく封建＝農奴制関係の地盤の上に発生したものである」と考える（桜井、1935→1974、72頁）。この「封建＝農奴制」とは、近代日本の村落社会の基底にあった「寄生地主制」である。農業に市場原理が貫徹するにつれ、農村社会において高率小作料と低賃金により地主と小作農との経済的格差が拡大し、両者の矛盾・対立が顕在し始める。そこで「家族主義的小農経営」に基づく「零細農耕」が日本農業の現実を支えているとなれば、こうした農業形態を擁護・礼賛するイデオロギーが求められる。この役割を担うのが農本主義であるとされる。こうして農本主義は「農業危機の根底にある封建的＝半封建的基礎に立脚して、この地盤を維持し、擁護しようとするものにほかならない」と結論づけられる（桜井、1958、45頁）⁽⁴⁾。

よって「封建社会もしくは農奴制社会は、農本思想の母胎であり、温床」（桜井、1935→1974、73頁）である以上、戦後になったとしても「農地改革によって清掃されなかった半封建的農業の残滓と、独占資本による農業の重圧は、今後とも擬似農本主義をよびおこし、農民の犠牲を強要しないとはかぎらない」（桜井、1958、53頁）と指摘されるように、農本主義は民主主義社会における封建遺制として危惧される。このように農民家族や農業村落に「(半) 封建的」性格を見出し、それを民主主義社会への阻害対象として取り上げる限り、その擁護の理論的支柱であった農本主義が批判の対象になったことは当然の成り行きであった⁽⁵⁾。

(2) 「ファシズム・イデオロギー」としての農本主義

戦後まもなく、日本の戦時体制、すなわち「日本ファシズム」と農本主義との関連を鮮やかに分析したのは、丸山真男である。丸山は、日本ファシズムのイデオロギーとして農本主義的思想が非常な優位を占めていることを指摘した（丸山、1964、44頁）⁽⁶⁾。戦時期において食糧確保は、戦争遂行のための条件である。まして総力戦体制では、優良な兵士として農民が動員されていくため、減少していく農村労働力のなか、生産力を高めていく必要もある。こうしてファシズム体制の構築には、国家による農民の統制支配が必然的に求められる。そこで、勤勉、節儉、

忠誠、純朴等々を農民の“美德”と吹聴し、また彼らが構成する家族や村落の規範を「淳風美俗」「隣保共助」として称揚することによって、農民を食糧生産という国家的な勤労に向かわせる論理が動員される。こうして「農民に対する教化のためのイデオロギー」（福武、1967、810頁）として農本主義が利用されるのである。実際、近代日本の代表的な農本主義者とされる権藤成卿や橘孝三郎は、日本ファシズムにつながるテロリズム一五・一五事件や血盟団事件―に（思想的影響を含め）関与したという歴史事実をもって、彼らは「昭和のファシスト」として見なされている（小林、1984）。こうして農本主義は「農民を『国の基』だとおだて、あらゆるぎせいや負担を農民にかぶせ、農民を踏台にする」思想として理解されるのである（桜井、1951、12頁）。

さらに、こうした農本主義理解は、様々な研究分野において影響を与えた。その代表例としては、「学校教育」研究があげられる。戦時期において教育は、統制支配のための装置として期待される。とりわけ戦争遂行のための理想的な農民、すなわち勤儉労働に励み、何よりも国家のために奉仕することを厭わない農民を育成する必要がある。そこで「農本主義教育」が動員されるのである。これは、昭和恐慌による危機的農村を克服するため、農本主義的な教育カリキュラムによって農村指導者（農村中堅人物）の育成を図った「修練農場（いわゆる農民道場）」において顕著であった。この農民教育の現場では「農の自賛、農の本質の精神主義的理解、強調により、その論理を政治的、社会的に拡大させ、実践せんとする、いわゆる一連の右翼農本主義者達があった」（松村、1974、502頁）と述べられるように、農本主義者が国家的な農民統合に寄与していく現実が指摘される。また、その教育内容は「一般的に復古的・反動的であり、極端な国家主義、非合理的な世界観と反知性主義的教育観で、天皇制ファシズムの教育であったという全否定的なもの」（宮坂、1989→1994、193頁）として否定的に捉えられる。こうして農本主義に基づく教育理念は「すでに半ば崩壊している農村の伝統的秩序を、ありしよき日への郷愁によって、より一層の崩壊から救い、同時に半ば残存しているこの種の秩序を国家的イデオロギーの社会的基礎として、政府への反感、不満をいやすためにも利用しようとするものであった」（石田、1978、238頁）と総括されるのである。

3. 「古典的」な分析視角への批判

雑誌『思想』が農本主義の特集を組んだのは、1958年5月であった。そこに収められた論稿には“戦後とはいかなる時代だったのか”というように戦後民主主義の時代から農本主義を問い直す姿勢が窺える。さらに1960年6月には、雑誌『思想の科学』が「見のがされている農本主義」というタイトルで特集を組んでいる。そもそも、こうした特集記事が組まれたのは、戦後、合理的な行為様式が支配的になるなか、それでは汲み尽くせない、日本人の「明確な意識をともしない行動様式」（久野、1960、96頁）を把握することなしに、いかなる政治や社会運動も成り立たないと考えられていたからであった。

(1) 「抵抗」としての農本主義

桜井や丸山によって提起された農本主義分析に対する批判として綱沢満昭の一連の研究があげられる（綱沢、1969；1970→1994；1974；1979；1994）。綱沢は「『農本主義思想』の効力と限界を認識することは、きわめて今日的問題でもある」（綱沢、1970→1994、7頁）と述べ、数多くの農本主義者のライフヒストリーに注目しつつ、その思想を内在的に分析することによって、その形式・構造・特徴を丹念に解明しようとした⁽⁷⁾。

そもそも綱沢は、丸山のファシズム分析を踏まえ、「農本に関する諸々の思想は、ほかの近代思想に較べるとき、はるかに深く、広く一般民衆の内面に浸透しえた」（同、11-12頁）という前提から、農本主義を日本人の「原始心性」として捉える。「ものいみした族長が新穀を食することにより、神になるという原始心性のなかにわれわれは『農が国の本である』という思想の根源を見ることができる」（同、10頁）と述べるように、日本人の意識構造や思考様式に農本主義を発想する素地があるとする⁽⁸⁾。

さらに綱沢は、農村優位から工業優位に社会転換するなかで形成された農本主義には「反都市・反商工業・反資本主義」が通底していると指摘する⁽⁹⁾。こうして綱沢は「近代的なもの」に反動する心性は、民衆の「伝統的な思考＝共同体的思考」にあり、そこに西洋合理主義や資本主義を相対化する力があると考えたのである⁽¹⁰⁾。よって農本主義は日本の「土着思想」であり、「農業、農民、および村落共同体に人間の生存にかかわる絶対的な価値を付与し、それをもって国家存立の基礎としながら、その基礎をお

びやかすものに対して立ち上がり、対抗的に展開する思想」（綱沢、1994、143頁）として定義されるのである。また農本主義に西洋近代や資本主義への反動を見る綱沢は「反国家」、すなわち国家権力への抵抗の可能性も見る。こうして農本主義は「既存の社会に対して批判者としての能力を持ち合わせているし、権力に対する一つの抵抗殻の役割を演ずる場合もありうる」と考えられるのである（綱沢、1970→1994、7頁）。

このように農本主義を日本の伝統的な「民衆思想」として引き受け、そこから西洋近代を相対化する論理を抽出しようとする綱沢の分析視角は、封建的あるいはファシズム・イデオロギーとして一義的な理解に留まっていた農本主義像の再考を迫るものであった⁽¹¹⁾。こうした綱沢の問題提起の後、個々の農本主義者のライフヒストリーに注目した、思想内在的な農本主義研究が数多く提出され、示唆的な論点を提示するようになったのである（滝沢、1971→1996；松沢、1972；斉藤、1976；久保、1981；安達、1992）。

(2) 「受容」される農本主義

安達生恒は、桜井武雄に代表される「権力的把握のみによる裁断法」では「思想のもつ多方向性が無視されることになる」と批判し、「農本主義思想のなかに、農民のもつ発想とどこかににおいて触れ合うところがあったから」だとして「受け手＝思想を受容（消費）する者」にも焦点をあて、農本主義の「受容（消費）」側面も明らかにする必要性を提起した（安達、1959、59頁）。こうして安達は、農本主義思想の「鼓吹者」の発想法のなかに「郷土主義の論理」という社会観・人間観におけるムラの「共同体的発想」があり、それが「特殊なかたちでの自治主義と反中央集権という考え方」に直結すると同時に、農民の「伝統的発想法」である「現状肯定の論理＝状況受け入れ主義」でもあったため、農本主義は体制イデオロギーとして農民に受け入れられていったと説明する（同、66頁）⁽¹²⁾。

このような安達の分析視角は、農山村や地域社会において農本主義が多くの農民の心情世界を把握し、国家による農民統制につながっていったのはなぜかという問いへ繋がっていった⁽¹³⁾。実際、こうした問題関心に応答するべく、どのように農本主義は農民に受容され、どのように農山村や地域社会を再編していったのかを具体的かつ詳細に描く実証的研究が提出されるようになる。

例えば、東敏雄は、代表的な農本主義者とされる橘孝三郎に着目し、彼を中心として結成された「愛郷会」の地域における活動を取りあげ、この運動を支えた農本主義思想が額に汗する勤儉労働に励みつつ、理に叶った合理的な農業経営を実践する「勤労農民」を創出していく一方で、国家主義運動の指導的イデオロギーを受容していくことを示した（東、1987；1988）。こうして「近代日本農村の主体的条件たるべき勤労農民の経営層のなかに、根底として農本主義思想があり、自己の経営を天下国家に重ね合わせる精神構造が再生産され」ていくことを指摘したのである（東、1988、318頁）。

また菅野正は、山形県庄内地方の「産業組合運動」を取りあげ、この地域において農本主義が果たした歴史的役割を明らかにする（菅野、1996）。もともと山形県には、大正天皇即位大典の記念事業として農村の指導者養成機関である「自治講習所」が設立され、昭和戦前期の代表的な農本主義者とされる加藤完治が講師として招聘されていた。その加藤の薫陶を受けた山本武夫や渋谷勇夫は、産業組合運動のリーダーとして自己の利害を顧みることなく農民救済のために活動を展開したのであった。菅野は、こうした運動の背景には、農本主義が農民の心情を捉え、その主体性を高揚させる媒介項として有効に機能したと指摘する。こうして「戦前期、とくに昭和恐慌期から戦時体制期にかけての日本農村と農民生活のリアリティを把握するためには、どうしても農本主義を一つの重要な要因としてとらえなければならない」（同、2頁）と述べるのである⁽¹⁴⁾。

そもそも、農本主義の先行研究は「思想分析」に重きを置いてきたこともあり、在地の農本主義運動に注目する研究は手薄感が否めなかった。しかし、1970年代以降、「日本経済史」や「農業史（農民運動史）」のなかで研究蓄積が進んでいった⁽¹⁵⁾。例えば、昭和恐慌下において農本主義者が主導した農民救済運動が地方農民を組織化し、これが結果的にファシズム統合につながっていく地域社会の歴史的過程が明らかになった（安田、1979；大井、1980；長原、1989）。また、昭和恐慌下の農村問題を解決の手段として注目された「農村中堅人物」の育成では農本主義が鼓吹され、彼らが地主層にかかわって農村指導者になることによって「国家－産業組合－農事実行組合」という新たな農業生産力の体系を形成するとともに、ファシズム統合を可能にしたことも明らかになった（菅野、1978；菅野ほか、1984；大門、1994；森・大門、1996；森、1999；源川、2001；南、2002）。

4. 農本主義研究のさらなる展開

農本主義による思想や運動を「『大正デモクラシーから日本ファシズムへ』」というような、いわば日本ファシズムへの歴史前提論的視角のみでとらえるのは歴史の一面的理解であろう」（林、1978、43頁（傍点原文））と指摘されるように、従来、農本主義研究は、国家権力やファシズムとの関連で論じるきらいがあった。しかし、1970年代以降、様々な論点を含む分析視角が提出されるようになってきた。ここでは、代表的な分析視角を4点あげておく⁽¹⁶⁾。

(1) 「近代（化）批判」としての農本主義

先行研究では、農本主義は「反工業」「反都市」であり、往々にして近代化や西洋合理主義への「否定」として受けとめられてきた。しかし、近代（化）に対する「異議申し立て」であり、資本主義や近代社会に対する「批判」として理解する見方が提示されるようになる⁽¹⁷⁾。

例えば、丹野清秋は、農本主義を「単なる自然回帰としての牧歌的な生活の回帰としてではなく、反商品経済、反資本主義——したがって反権力という側面において捉え、疎外された状況のもとにおける人間の自然性復帰という＝人類の本質的な権利の奪われたものの奪還という点において、現代的に継承されていく必要がある」（丹野、1972、85頁）と述べている。

そもそも、1970年代初頭は、高度経済成長期における経済発展至上主義がもたらした「負の側面」が顕在化し、「公害」問題が告発されていた時代であった。このような分析視角には、戦後日本の近代化を問い直す意味が込められていたと言えよう⁽¹⁸⁾。とりわけ農業との関連で言えば、戦後農業（近代農業）に対する批判としても捉えられる。宮坂広作は、農本主義の主張のなかに「生きものに内在する生命の論理を尊重し、その自己成長に最適な条件をつくりだすこと、環境の整備こそが農業のほんらい的なあり方だとする作物観・農業観があった」（宮坂、1989→1994、267頁）と述べている⁽¹⁹⁾。戦後は、近代農業の弊害として農薬汚染や化学肥料による土壌劣化が深刻な問題として顕在化した。また効率性の追求から使用される農薬や食品添加物に危険性が指摘されるなど、人間が生きていくのに不可欠な食の安全性を疑う事件も頻発した。こうして「資本の論理」が「農＝食」に貫徹されると、自然生態系のなかで

営まれる農業の仕組みや生命産業としての農業の本質を歪めることを農本主義は指摘していたとも考えられる。

さらに、菅野正は、農本主義がファシズムの形成母胎となり、後ろ向きの非合理性を持ちやすいという点に注意を払いながらも「農本主義が内包するもっとも素朴な人間と自然との融合的な生活指向や人間主義的な価値関心などのなかに、われわれが見失った人間生活の基本的ありかたの一面を探し当てることのできるような気がする」（菅野、1996、3頁）として、農本主義が主張する「農耕を媒介とした自然と人間との積極的調和と共存の生き方」「貨幣に還元しきれないものとしての労働と人生とのかかわり方」「家族を母胎とする人間愛への信頼」などを主張していたことを注目すべきであるという（同、8頁）。こうして「農本主義的な思考や心情のなかに、近代化批判の土台となりうる素材を探り当てる」（同、3頁）ことに農本主義研究の意義を見出している。このような農本主義の近代（化）批判を検証する姿勢は、戦後の様々な近代化による弊害が顕在化する戦後社会において、農本主義理解の可能性を拓けるものであり、その主張のなかに農本主義の「現代的意義」を見出す研究につながっていくのである。

(2) 「アナークイズム」としての農本思想

農本主義のなかに「抵抗」としての側面が強調されると、それは「反国家」、すなわちアナークイズムの側面が強調される⁽²⁰⁾。この視点から本格的に農本主義を分析したのは、栗原藤七郎である。栗原は、石川三四郎の農本主義をあげ、彼が「土民の支配＝農民の自治」や自治村落を単位とする連合組織を唱えていたこととアナークイズムが「自由連合」を標榜していたことに共通性を見出している（栗原、1972、89頁）。こうして両者は必ずしも同一ではないと述べてつも「農本主義思想は、国家主義とは反対の自由主義的、反国家、反権力のアナークイズム的な一面をもっている」と指摘する（同、86頁）。

さらに、三原容子も、石川に限らず、当時のアナークイズムのあいだに農本的な主張が広く抱懷されていたことを指摘している（三原、1988）。また1920・30年代の農民文学運動、農本主義運動の資料に頻繁に登場する加藤一夫をとりあげて、彼がアナークイズムから天皇信仰へ至った思想変遷を明らかにした（三原、1990）。そして石川や加藤とともに活動していた農民文学者の犬田卯も、アナークイズムの思想的影響を受け、危機的な農業・農村を救済するべく都市と

農村の共生関係構築を企図した農本主義を展開していたことも忘れてはならない（船戸、2004）。こうして戦前日本のアナークイズムが農本主義的な体裁をもっていたことは、注視すべき歴史事実である。

昨今、巨大な資本・技術あるいは巨大な国家・都市を批判し、「適正技術（原発や化石燃料からソフトエネルギーへの移行）」に基づくコミュニティ構想、有機農業運動における生産者（農村住民）と消費者（都市住民）の関係性、働く者同士が共同で出資しメンバー一人ひとりが事業主として働く労働者協同組合（ワーカーズ・コレクティブ）、住民自治を基盤とした小規模共同体の連携構想が見られる。こうした現在の市民活動においても、アナークイズムの影響を窺うことができるだろう。資本主義経済のグローバル化によって様々な貧困や環境破壊が顕在化する今こそ、アナークイズムから農本主義を見直すことは現代においても有効な論点を提供するように思えてならない。

(3) 「ペザンティズム」としての農本主義

野本京子は、農本主義研究が「その見直しを主張する研究を含めて、あまりにも政治イデオロギーの俗面に重点を置きすぎていた」として、文芸評論家の竹内好の「事実としての思想」（竹内、1959→1964、384頁）という言葉から「ある思想が何を課題として自らに課し、それを具体的な時代状況のなかでどう解こうとしたのか（解いたか）、または解かなかったかを検証する」必要性を述べた（野本、1999、8頁）。そして具体的に農本主義者ないし農本主義的と評されてきた農政官僚・政治家・学者・農業団体指導者をとりあげ、彼らの農業・農村・農民観に焦点をあて、各自の主張・認識の基底にある「共通する思考様式」を示した。それは、細かい主張の差異はあれ、日本農業が現実として「家族農業経営」という「小農」形態によって成り立っており、その安定こそが社会的・国家的意義を持つという認識であった⁽²¹⁾。これを「ペザンティズム」と野本は規定した。

昨今、「Sustainable Agriculture（持続的農業）」への関心が高まっている。例えば、津野幸人は「科学技術の応用による生産性の追及は、持続性というかけがえのない特質を現代農業から追放したようである」として「集約的自給小農の営為」こそが、農業を持続的なものにするとして日本農業の特質を評価している（津野、1991、7頁）。野本は、こうした津野の「小農」優位論をあげ、農本主義の主張に「現代的意義」を含ませている。

(4) 「社会構想」としての農本主義

岩崎正弥は、大正から昭和戦前期における農本主義を「〈自然〉委任型」「〈社会〉創出型」「〈国体〉依存型」の三つの時期的・段階的区分に分類し、それぞれの特色をまとめた(岩崎、1997)⁽²²⁾。それによると、「〈国体〉依存型」農本思想は天皇制や日本ファシズムのイデオロギーとして機能したが、「〈自然〉委任型」農本思想や「〈社会〉創出型」農本思想との断絶のうえに形成されていたという。

そのうえで、後二者の農本思想に「あるべき理想から現実を批判する社会変革の思想」(同、3頁)として、農本主義にオルタナティブな社会構想の力を見ようとした。こうして、この時期の農本主義における「農本」の意味内容は一義的でなかったものの、その共通する特質を「農における非経済的価値」に注目し、その価値を擁護ないしは追求・実現しようとする思想として自らを表現したところにある」として、それは「生命(またその具体的なあらわれとしての生活)にかかわる価値」であると結論づけた(同、78頁(傍点原文))。とりわけ、権藤成卿の提示する「社稷」は「非商品化の経済である〈コモンズの経済〉を理想とし、現実的にはその上に市場経済的な商品流通を想定していたのではあるまいか」(同、187-188頁)と指摘する⁽²³⁾。そして、この「生命」という問題設定は、1980年代の生命をめぐる諸動向——有機農業を核とするエコロジー運動の高揚や地域主義の主張など——の影響であり「このような時代の文脈から再構成された農本思想論であり、その現代的意味を探求するもので」と岩崎は述べている(同、10頁(傍点筆者))⁽²⁴⁾。1990年代後半から地産地消や地域通貨の取り組みが各地で頻繁に見られるようになった。これらは、地域社会のなかで分断された生産と消費の過程を結び合わせ、そこに住む人間の共同性を再構築する試みである。こうしたことから、岩崎の農本主義研究における問題提起は重要である。

さらに岩崎は、経済学者の宇沢弘文(1989)が「新古典派経済学」の理論が示す「効率化」と「国際化」の理論を戦後農業に当てはめたのが今日の農業の危機や荒廃を招いた最大の原因であるとして、それを問い直す論理として「新農本主義」を唱えていることに注目する。そして近代日本の「史的農本主義の社会構想と共鳴しあう部分がある」(岩崎、2005、22頁)と述べ、近代日本の農本主義の「現代的意義」を考察している⁽²⁵⁾。

5. 今後の研究課題

以上の議論を踏まえると、今後の農本主義研究の方向性の一つとして現代社会(戦後社会)との関連で捉える分析視角が注目されるであろう。そこで、これまでの論述において触れることができなかった農本主義の「現代的意義」を問う分析視角を5点あげておきたい。

第一に、農本主義(者)が戦後社会において果たした役割である。戦前から農本主義の主張を展開し、戦後社会において活躍を見せた農本主義者は多数いる。例えば、代表的な農本主義者とされる加藤完治が戦前に設立し、「農民道場の総本山」と称された「日本国民高等学校(茨城県友部より1930年代順次内原に移転する)」は、戦後「日本農業実践学園」として名称を変更し、現在も同地において農業教育を行なっている。また「満州開拓移民の父」と呼ばれた加藤は、戦前、満州への移民による開拓事業に力を注ぎ、戦後は国内の開拓事業を指導した。こうした歴史事実を踏まえ、伊藤淳史は、戦後開拓地である福島県・西白河高原の入植者への聞き取り調査等をもとに、「加藤完治のリーダーシップによる営農の成功」という白河開拓に関する従来の図式を批判するとともに、「農業指導者」としては受け入れられなかった加藤がそれでも精神的支柱たりえた要因を「教育の場としての戦後開拓地」にあることを示した(伊藤、2006)。こうして戦前の農本主義が戦後社会において、どのように継承され、どのようなインパクトを与えたのか、あるいはどのような側面が否定され、断絶したのかを明らかにすることは、農本主義研究に斬新な知見をもたらすものである⁽²⁶⁾。このような「戦前・戦中＝戦後」という時間軸のなかに農本主義の歴史的役割を位置づけることは、その「現代的意義」を問い直すことにもつながる⁽²⁷⁾。

第二に、「コモンズ」論としての農本主義である。玉城哲は、代表的な農本主義者とされる権藤成卿の主著『農村自救論』のなかにある「我国古来土地を私有すべきものとの思想はなかつた」というくだりに注目し、「土地についてはたしかに私有権が確定しているにもかかわらず、部落がかくれた事実上の土地利用の主体であったことを指摘しているのである」と述べている(玉城、1976、123頁)。ここから玉城は、村落には個人の私的所有に還元できない土地の所有形態があり、これが村落社会で生存することを保障するシステムとして機能していることを農本主

義は言い当てていたのではないかと推測するのである。もともと農本主義は、村落社会の土地所有制を「階級的」にしか理解できなかったマルクス主義を批判していた。そうすると、一見「封建的（前近代的）」として捉えられがちな、個人所有に分割できない土地の所有形態—コモンズ—について、何かしらの優位性を見ていたと考えられる。ここに「コモンズ」論として農本主義を読み解くことができるかもしれないのである。

昨今、農村社会学および環境社会学（環境民俗学）では、土地所有における「管理」と「利用」の分離という実態に着目し、そこで作用する「生活の論理」を捉える「土地所有の二重性」論が注目されている。この「土地所有の二重性」には、個人の所有地としてすでに十分な土地を持っている者は、共有地部分については、個人の所有地を十分に持っていない者より利用を控えるべきだという論理、すなわち個人有地をもっていない者がいたら、その者に対しては他の者より優先的に共有地の利用権を与えるべきだという「弱者生活権」があることを指摘されている（家中、2009、215頁）⁽²⁸⁾。また地域社会で生き抜く術として、生活を営むうえで発生する自然の脅威や障害などの「リスク」を経験的・伝承的に認知し、その到来を事前に予測し、その危機的状況をできるだけ回避しようとする生活戦略—「在地リスク回避」—も注目されている（菅、2000）⁽²⁹⁾。そもそも経済人類学者のK. ポランニーは「未開社会を市場社会よりもある点でより人間的なものにし、そして同時に、より非経済的なものにしていたのは、個人的飢餓の脅威の欠如であった」（Polanyi, 1957 = 1975、224）と述べ、伝統社会では社会全体として飢餓状態になったとしても、社会内部では飢餓の不均衡を生み出さない在地リスク回避が作用していたことを示唆していた。このように弱者が構造的に生活できる権利を持たせ、成員が互いに生きていくことを保障するローカル・システムについて、どれだけ農本主義は熟知していたのかを検証することは興味深い研究テーマである。

第三に、「環境思想」としての農本主義である。もともと農業は、その生産過程に土地・水・生物など自然を取り込まざるを得ない営みである。自然を「取り込むことは、その改変であり、自然環境の破壊を意味する。よって持続可能な農業のためには、自然のサイクルに沿った営みや管理を行なうことが求められる。ここに農業のエコロジカルな側面がある。しかし「近代の農本主義者たちは、人間社会におけ

る食糧生産の根源性を踏まえて、農的生活とそれを包む文化、気風、エートス、生活（ライフ）スタイルのすべてを規範化ないし理想化することに終始し、農業のもつエコロジカルな意義への認識にいたっている例はほとんどない」（市川、2005、150頁）と指摘されるように、農業を環境保全から捉える主張はほとんど見当たらないとされる。ところが、権藤成卿の農本主義で展開される「社稷」は、衣食住に基づく民衆相互による協同社会であり、人間の生存維持充足のためには、人間の共同性に基づく「地域＝ローカル」という生活の場を見直す必要性が説かれていた。こうしたローカルな場における地域とのつながりこそが人間の生存にとって、まず本質であることを主張していたのである。

今後、丹念な論証が必要だと思うが、こうした農本主義の発想は、環境思想、とりわけ「バイオ・リージョナリズム（生命地域主義）」と重なるかもしれない。これは、ディープ・エコロジーの流れをくみつつも、1970年代半ばから北米を中心に「地域」に基礎をおいて展開されてきた思想・運動である。そもそも「バイオ・リージョン（生命地域）」とは、政治的境界に区切られた空間ではなく、その土地の性格を現す自然の生物的・地質的特徴によって決定される地域のことである。そして、この思想は、自分たちを取り巻く自然生態系を理解したうえで、「地域＝ローカル」な場から経済的・政治的な制度や組織を作り上げることを目指すのである（鬼頭、1996、94-96頁）⁽³⁰⁾。昨今「大量生産＝大量消費」を基軸とした現代資本主義社会を批判し、バイオマス（化石資源を除いた、再生可能な生物資源）、太陽エネルギー、風力発電、廃棄物のリサイクル、生ゴミの堆肥化など、地域資源を有効に活用しつつ、地域生活のニーズを満たす動きが各地で見られている。このようなバイオ・リージョナリズムの具体的な取り組みとの接合性を図ることができれば、農本主義の「現代的意義」を問うことができるだろう。

第四に、農本主義を唱える「主体」（＝当事者性）の問題である。もとより農本主義を唱導した人間は、ほとんど都市に住む知識人であった。このように農民出身ではなく、ほとんど農業経験を持っていない人間が「農本」を唱え、農について語っていたのである。ここに、農本主義の「パラドックス」がある。こうした問題に対し、農民出身であった農民文学者の大田卯は、自分が構想した農民文学（「土の芸術」）では「日々の農作業や農村生活のなかで紡ぎ上げられた生活感覚や生活実感」を持った人間、つまり農

民でなければ現実の農業や農村をリアルに描くことができないと考え、戦時体制構築の一環として農民文学者が参集した「農民文学懇話会」に関与することがなかった(船戸、2004)。となると、当時のほとんどの農民文学者に見られた、「農」のことは農民でなくても描写できるという「素朴な傍観者の立場」こそが、戦時体制への迎合を招いたのかもしれない。

そもそも農業労働というのは、自らの身体で人間と自然の直接的なかわりを会得していく営みである。また、これはムラという地縁・血縁を基礎とした人間関係のなかで実践される。こうした様々な関係性が身体に刻み込まれることによって「農民になる」のである。しかし、こうした「農民の身体性」に対して都市住民(消費者)が理解することは難しい。

例えば、有機農業運動では、農村の生産者と都市の消費者による有機農産物の直接的な取引―産消提携―が謳われてきたが、消費者が「安全な食べ物」を求める一方で、ムラで無農薬・無化学肥料による重労働に取り組むという「身体性」まで理解しないことに生産者は苛立ち、ここに両者の亀裂や断絶が見られるのである(松村、2002、204-209頁)。

そこで、こうした「農民の身体性」に対して農本主義者がどれほど自覚的であったのだろうかに気がなるところである。とくに農本主義者のなかには都市から農村に移り住んだ「帰農」経験者がいるが、彼らこそ実際に農業に取り組むなかで、農民ではない人間が「農」を語るというパラドックスに対してどのような態度をとっていたのか知りたいところである。

そもそも、こうした問題設定は、農本主義研究者の「立場」(＝当事者性)も問い直すことでもある。というのも―筆者も含め―これまでの農本主義研究者も、農本主義者と同様、もっぱら「農民の身体性」を持たない都市の人間であることを考えると、このパラドックスは農本主義研究者も抱えているからである。

最後に、「縮小社会」における農本主義の意義である。農本主義が唱えられた昭和戦前期は、日本の人口が増加した時代である。実際、満州移民政策は、その解決策として実施されていた。こうした「人口増大型パラダイム(人口増加を社会経済や地域社会のあるべき姿とする基本枠組み)」のなかで、農本主義は成立したのである。しかし、21世紀に入った現在、日本の生産年齢人口は減少し、とりわけ農山村や地方では財政の伸びが期待できないなか「縮小社会」の時代を迎えている。こうしたなか農山村では「限

界集落」が顕在化している。この問題に対して、徳野貞雄は、家族・地域・人種・国境を越えた人間関係である「赤の他人との関係」よりも、まず個々の人間が確実に有している「知り合いとの関係」を集落や自分自身で再構築する必要性を説いている(徳野、2009)。近接する場所に住む他出子の社会的サポートが得られれば、数字上「限界集落」と判断されるような集落でも機能するというのである。そもそも、権藤成卿の「社稷」には、地縁から派生する人間関係が構築する生命や生活保障の仕組みが謳われていた。もちろん安易な復古主義的な発想は慎む必要はあるが、「縮小社会」を踏まえた地域システムを構築することが求められるなか、農本主義がどのような示唆的な論点を提示することができるかを検討することは有意義な作業であろう。

6. おわりに

近代日本において主張される「農本」の主張内容は、往々にして近代社会の進展(＝近代化)を陰画(ネガ)とすることによって形作られてきたものであった。ゆえに、農本主義は「伝統な思想」というよりは、むしろ近代社会のなかで必然的に産み落とされる知的実践とも言えるだろう。そして、その陰画(ネガ)にこそ、近代的な人間観・自然観・自由観に対する「批判力」やオルタナティブな社会への「構想力」が内包されるのである。それは、現代社会において「何がしかの啓示を与えるもの」(斉藤、1976、2頁)になる可能性がある。もちろん農本主義に対する過度な期待は禁物ではあるが、今後の農本主義研究の方向性の一つとして農本主義が現代社会において、どれだけ意味があるのかを問うことは重要な作業であるだろう。ここにこそ、丸山真男やその影響下にある分析視角では捉えることができなかった農本主義の新たな可能性を見つけられるのではないだろうか。そのためにも、農本主義研究者は、現代の農村社会で問われているアクチュアルな問題にも積極的に目を配っていかなければならないだろう。菅野正は、農本主義を断罪するよりは「そのなかに現状批判の芽があり、将来に対する方向模索の糸口を感触できるのなら、それを大切にしておくことが、一つの思想に対する積極的な受け止め方である」(菅野、1996、7頁)と述べている。筆者は、過去と現代の往還作業のなかから問い直す姿勢に、農本主義の豊かな実りがあると信じている。

注

- (1) 管見によれば、「農本主義」という言葉が最も早期に使用されたのは、横井時敬『農本主義』（1897年、大日本農会編『横井博士全集』第8巻、1925年）および新渡戸稲造『農業本論』（1898年）においてである。両者とも、「工本主義」に対する言葉として用いられた（なお新渡戸の場合は「商本主義」も併置している）。
- (2) 農本主義の内容は「農」が内包する多様な意味や時代に応じて内容は多岐にわたる。その思想的特徴は、①自然の重視、②勤労主義と精神主義の農民像、③小農による家族経営農業、④好ましい農村像としての郷土主義、⑤家族主義と郷土主義を基礎においた国家像、⑥上述した家族・郷土・国家以外の社会や集団の否定、とされる（大内、1993、1159頁）。以上のように思想内容が多岐にわたるため、農本主義の定義については「読んで字のごとく、農こそあらゆるものの大本だとみなす思想」（筑波、1960、4頁）という、いわば「緩やかな定義」にとどまり、誰を農本主義者と見なすかについては、それを論じる者の判断に任されてきた。
- (3) 中村雄二郎は「日本の『近代化』を、『農業社会』から『工業社会』への移行ということを大きな指標として考えるとき」「『農本主義思想』を重視すべきではないか」として、農本主義を「対抗思想」として捉える（中村、1967、276頁）。つまり農本主義は、農業社会から工業社会への移行の歴史的過程に現出した、農業社会からの思想的な「反応」（＝反作用 reaction）（同、277頁）として理解する。しかし、その中村も、農本主義に見られる「『都市対農村』の対立の強調が、農村＝日本的なるもの、都会＝西洋的なるもの、というとらえ方をとおして、ウルトラ・ナショナリズムに結びつくことになる」（同、292頁）と述べ、丸山真男の農本主義理解とさほど変わらない。
- (4) ほぼ同時期に農本主義を分析した奥谷松治も、桜井と同様の理解である。奥谷は「世界史的におくれて登場した日本資本主義は、農業革命を未經過のまま、それを基盤として急速に発達した。かかる特殊な条件のもとにおける農本主義思想の成立およびその展開は、その基盤に対応して、終始封建的観念によっていろいろられている」と述べている（奥谷、1958、3頁）。
- (5) 奥谷は、戦後における農本主義の存在を「民主主義的農本主義」という名称で認めている（奥谷、1958）。しかし、農本主義を「封建的イデオロギー」として位置づけておきながら、「民主主義的」と農本主義を形容することは矛盾であることが指摘されている（安達、1959、59頁）。
- (6) 丸山は、「日本ファシズム」の特質として、①家族主義的、②農本主義思想、③大亜細亜主義の3つをあげている（丸山、1964）。
- (7) 一連の網沢の研究業績に対し、岩崎正弥は「考察対象人物が広がるのみで」「農本主義思想の効力と限界」を示したとは言いがたいと指摘している。ただ、岩崎は、この責任は網沢一人にあるのではなく「これまで農本思想に歴史の変革の契機ないし効力を認めるか否かという評価をめぐる議論に終始し」たことに、その原因があるとする（岩崎、1997、5頁（傍点原文））。
- (8) 農本主義を「民衆に密着した思想」として捉える筑波常治も「『自然にしたがって生きる』生き方を、農という文字にこめて表現したものではないか」として「自然にしたがって生きることこそ、人間にとってもっとも理想的な生き方だ、とみなす人生観は、特定の階層をこえて日本人のあいだにひろく滲み」込んでいると述べている（筑波、1960、4頁）。しかし、山崎春成は、こうした筑波の見解に対して「農本主義のズルズルベッタリの拡張解釈」として批判している（山崎、1961、17頁）。
- (9) 丸山真男は「反都会的、反工業的、反中央集権的傾向は日本のファシズムには多かれ少かれ内在しております」（丸山、1964、46頁）と述べていた。そして「『日本ファシズム』が顕著に農本主義的色彩を持っていたのは、反都市化感情と反西欧感情とがからみあっていたためである」（石田、1978、237頁）と指摘されるように、農本主義は西欧近代に対する反発的感情としても理解される。
- (10) 網沢は「『日本的なるもの』を政治的反動に結びつけたいための唯一の方法は『日本的なるもの』からの逃避ではなく、それ自体の精密な検討にかかっていると考えられ」「その『日本的なるもの』のなかに農本主義思想を入れるについては異論はなからう」という立場を表明する（網沢、1969、89頁）。橘川俊忠は、こうした網沢の問いの立て方を「近代的合理主義への全的ともいえる否定と、『日本的なるもの』への回帰であり、『日本的なるもの』を回路としての近代の超克の道の探求にほかならない」と批判している（橘川、1980、44頁）。橘川は、網沢の分析視角に「近代の超克」論——西洋近代を批判することで日本思想に優位性を与え、日本の総力戦体制への思想的正当性を構築したとして、戦後一貫して批判対象となった論拠——の愚を見たのである。
- (11) 網沢は「農本主義思想をもって体制側のイデオロギー、即ち、封建社会にあつては、封建体制の維持、強化を企図する支配者のイデオロギーとして、また資本主義社会では資本の蓄積を容易たらしめる資本のイデオロギーとしてのみ」捉えるのであるならば「農本主義思想自体の内在的論理、その思想のもつ実利性、実践性は看却され」てしまうことを指摘していた（網沢、1969、89-90頁）。
- (12) 山崎春成は「この指摘は何ら実証的な裏づけをもっていない」（山崎、1961、13頁）と述べ、安達の主張を批判している。
- (13) 網沢も、昭和戦前期の農本主義「思想が反権力、反国家、あるいは超国家の様相を呈しているながら、結局は権力路線の先兵になってしまった理由」を解明する必要性を述べていた（網沢、1974、194頁）。また武田共治も「農本主義は本来国家至上主義的であったのか、農本主義が変化して戦争協力の国家至上主義となったのか、が問題となる」と述べている（武田、1999、452-453頁）。さらに、宮坂広作は「農本主義教育には、農村青年のこころをとらえ、彼らに自信や能力を形作る機能も存したのであって、そうした『実績』をあげたからこそ、権力はそれを公認し、体制内に位置づけた」として「いったい、それはどんな内容と魅力を持っていたのか」（宮坂、1989→1994、194頁）を解明する必要性を指摘している。
- (14) こうした菅野の問題関心を継承した武田共治は、農本主義の「基礎構造」を耕作農民の「心性（感覚、心情、考

- え方)」に求めた(武田、1999)。こうして幕末から昭和戦前期の農本主義を「老農農本主義」「官僚農本主義」「教学農本主義」「社会運動農本主義」「アカデミズム農本主義」の5つに分類し、農本主義の多様な展開過程を描いている。
- (15) 農本主義の「運動(史)」研究に関して「在地の農本主義運動はこれまであまり明らかにされていないが、このことはこうした運動の担い手が一般に橘孝三郎や権藤成卿のように文筆活動によって自己の思想を普及しようというスタイルをとらなかったがゆえに、彼らの思想構造を全面的に分析するという作業が困難である」(源川、2001、102頁)と指摘されている。
- (16) これ以外の分析視角として、昭和戦前期の農本主義を中国との関連で捉えるものがある。片倉和人は、農本主義者による全国的組織「日本村治派同盟」(1931年11月～1932年2月)に集まった人たちの思想に、中国の民族特有の理想や思潮が混入し、両者の共通点が指摘できるという(片倉、2002a；2002b)。
- (17) 野本京子は「従来の『反都市・反商工業・反資本主義』的言説という指摘も、実は、『反』と『非』が混同されて把握されてきたのではないだろうか」(野本、1999、228頁)と指摘する。そもそも、岩崎正弥が「反工業主義や反都会主義という『産業化』『都市化(個人主義化)』批判も、それにともなう物質的豊かさや因習から解放された個人の確立など、プラス面を否定したわけでは決してなく、マイナス面である精神的貧困化、安定を失いアトム化された個人、といった事態への批判がそうした言説となって表れたと見るべきである」(岩崎、1991、39頁)と述べたように、「反」という言葉に惑わされず、農本主義は何を批判し、何を肯定したのかを明らかにすることが必要である。
- (18) 「最近流行のふうさえある反公害-反進歩-自然・農業・部落(再)評価の思潮は、このようなわが国の急激・急速度の工業化ならびに高度管理体制化に対する一種消極的な反発ないし反抗といったもの、と考えられる。さらにそこには新しい『農本主義』の一側面が見いだされるという指摘もある」(松沢、1974、84頁)と述べられるように、この時期、近代化批判の主張が農本主義と通底することが指摘されている。
- (19) このような生命系を構成する生物の利用による〈生〉——生命・生活・人生・暮らし・生き方——の実現に、農業の本質や目的を認める「農業観」については、坂本(1989)を参照のこと。
- (20) もともと丸山真男は、権藤成卿の農本主義を「農本無政府主義」的な国家改造を志向する論者として位置づけていたが、それ以上の思想内在的な分析を行っていない(丸山、1964、41頁)。なお網沢は、農本的とアナーキズムの結合は「論理的にはまったくあり得ない」と言いつつも、石川三四郎の農本主義を「農本的なアナーキズム」と形容する(網沢、1979、185頁)。
- (21) 加藤完治や石原莞爾は、内地開拓や満蒙開拓を主張し、彼らの農本主義はむしろ「規模拡大路線」であったことが指摘されている(武田、1999、442頁)。
- (22) 岩崎(1997)では「農本主義という用語が一定の価値観を強く内包した概念となっているため、いったんそうした価値観を括弧に入れるためにも農本思想と呼ぶ」(岩崎、1997、3頁)ことにしている。
- (23) 農本主義を「反動思想」として位置づける中島常雄も「農本主義は反資本、反都市の論理となる。資本の論理は一切を貨幣に還元する。全ての価値は一元化され量化する。反資本である農本主義は貨幣に代る独自の価値の体系を用意しなければならぬ」(中島、1975、59頁)と述べ、農本主義は現実を批判だけでなく、貨幣経済の代替案も用意していたことを指摘する。
- (24) こうした発想は、市場経済を再び社会に「埋め込む(embed)」ことによって互酬(互助)・再分配・交換に基づく「ヒューマン・エコノミー(人間の経済)」を回復させる必要性を説いた経済人類学者K. ポランニーの主張と重なる(Polanyi, 1957 = 1975)。また、この影響を受けて成立した、現代における地域経済学の潮流である「生命系の経済学」(玉野井、1990)——自然・生態系をその内部に含むエコノミー=エコロジーの循環総体システムを研究対象とする経済学——の発想と重なることも付記しておきたい。
- (25) 宇沢弘文以外にも「新農本主義」の提唱者はいらる。星(1975)、飯沼(1981)を参照のこと。また、戦後一貫して農本主義を痛烈に批判してきた安達生恒が、1980年代から盛り上がる農畜産物の貿易自由化論は零細な日本農業に壊滅的打撃を与えると、それを守る立場から「私は改めて農本主義者になろうと思う」(安達、1982、121頁)と述べていることは興味深い。
- (26) また伊藤は、戦前の農民道場から現在の農業大学校(農業者研修教育施設)までを俯瞰し、両者の「連続」と「断絶」を指摘している(伊藤、2002；2003)。
- (27) 岩崎正弥が実施した、農民道場「大阪藍野塾」の卒業生へのアンケート結果によって、農業経営に有用な「合理的な農業技術」の修得や地域を担う人材として推薦されたことへの自負が、卒業後、彼らにとって大きな意味をもっていたことが明らかになった(岩崎、1997)。これを踏まえ、地方の農民道場修了生たちの戦前における自らの教育体験が戦後農村においてどのような役割を果たしたのかを論証する必要性が述べられている(野本、2002、20頁)。
- (28) もっぱらコモンズ論は、集落ベースの資源管理の仕組みとして展開されてきた。しかし「コモンズが存在することで弱者が自立できる場合があるわけだから、コモンズの政策論の中に狭い意味の環境問題の視点だけではなくて、弱者(多くは貧困者)が構造的に権利を持てる視点」(鳥越、1997、11頁)が今後注目される。
- (29) こうした議論は、東南アジア研究者のJ. スコットによって提唱された「モラル・エコノミー(環境変動の不確実性にさらされている農民たちが生存維持のために慣習的に共有している相互依存的な道徳的倫理や規範)」とも関連する(Scott, 1976 = 1999)。
- (30) バイオ・リージョナリズムでは、地域や場の「豊かさ」や「環境の価値」に気づくことが求められる。G. スナイダーは「場所の感覚(sense of place)」を取り戻すことを説いている(Snyder, 2006)。これは、自分が住む地域の動物や植物、鉱物、気候、水脈などの自然環境をはじめ、人間の生活とその自然環境とのかわりを熟知し、その

なかで自らが拠って立つローカルな位置を把握する感覚のことである。昨今、環境社会学（環境民俗学）では「マイナー・サブシステム（生業の陰にあって脈々と受け継がれる副次的な生業的営み）」が注目されている（松井、2004）。このような「空間の歴史性」「空間の履歴」（桑子、1999）を物語る指標こそ、場や空間の「豊かさ」や「環境の価値」に気づききっかけになる。

参考文献

- 安達生恒、1959、農本主義の再検討、思想、423、56-68
 ———、1982、焦臭い話－いま、農本主義はファシズムの抵抗線、思想の科学（第7次）、14、116-121
 ———、1992、山崎延吉－農本思想を問い直す、リプロボート
 福武直、1967、農本主義、農政調査委員会・農業百科事典編集室編、農業百科事典6（農業社会経済）、農政調査委員会、810-811
 船戸修一、2004、農民文学とその社会構想－農民文学者・犬田卯の農本思想、村落社会研究、20、31-42
 林宥一、1978、農民自治会論－一九二〇年代農村状況の把握のために、季刊世界政経、64、31-44
 東敏雄、1987、勤労農民の経営と国家主義運動－昭和初期農本主義の社会的基盤、御茶の水書房
 ———、1988、昭和初期の農本主義と国家主義運動－愛郷会川田支部の人々をとおして、木戸田四郎教授退官記念論文集編集委員会編、近代日本社会発展史論－木戸田四郎教授退官記念論文集、ペリかん社、293-320
 星寛治、1975、新農本主義への模索、協同組合経営研究月報、262、46-54
 市川達人、2005、農の思想、尾関周二ほか編、環境思想キーワード、青木書店、148-149
 ———、2005、農本主義、尾関周二ほか編、環境思想キーワード、青木書店、150
 飯沼二郎、1981、思想としての農業問題－リベラリズムと農本主義、農山漁村文化協会
 石田雄、1978、現代政治の組織と象徴－戦後史への政治学的接近、みすず書房
 伊藤淳史、2002、農業者研修教育施設の展開過程－「農民道場」から「農業大学校」へ、2002年度日本農業経済学会論文集、78-80
 ———、2003、農業者研修教育施設（農業大学校）の展開過程－農民道場の戦後、農業経済研究、75（3）、97-106
 ———、2006、戦後開拓における加藤完治の営農指導－入植者の反応に着目して、村落社会研究、13（1）、25-36
 岩崎正弥、1991、農本主義の歴史社会学的考察、農業史研究、24、33-49
 ———、1997、農本思想の社会史－生活と国体の交錯、京都大学学術出版会
 ———、2005、農本主義の社会哲学－地域づくり論の視点から、経済史研究、9、293-320
 菅野正、1978、近代日本における農民支配の史的構造、御茶の水書房
 ———、1996、農本主義について考える、村落社会研究、3（1）、1-8
 菅野正ほか、1984、東北農民の思想と行動－庄内農村の研究、御茶の水書房
 片倉和人、2002a、昭和農本主義と中国（上）－「日本村治派同盟」（1931～32年）の人々、農林経済、9415、6-9
 ———、2002b、昭和農本主義と中国（下）－「日本村治派同盟」（1931～32年）の人々、農林経済、9417、11-13
 橋川俊忠、1980、近代批判の思想、論創社
 鬼頭秀一、1996、自然保護を問いなおす－環境倫理とネットワーク、筑摩書房
 小林英夫、1984、昭和ファシストの群像、校倉書房
 久保隆、1981、権藤成卿論－農本主義とアジア的共同性、JCA出版
 久野収、1960、編集後記、思想の科学（第4次）、18
 栗原藤七郎、1972、非国家主義的農本主義思想について－昭和初期の農本主義の一潮流、農村研究、33・34、86-93
 桑子敏雄、1999、環境の哲学－日本思想を現代に活かす、講談社
 丸山真男、1964、日本ファシズムの思想と運動、増補版 現代政治の思想と行動、未来社、29-87
 松井健、2004、開発とシマの社会変動－沖縄の『今』をみる視座、松井健編、沖縄列島－シマの自然と伝統のゆくえ、東京大学出版会、1-11
 松村和則、2002、有機農業を通してみえる〈からだ〉と〈ささえあい〉、榊渥俊子・松村和則編、食・農・からだの社会学、新曜社、199-216
 松村憲一、1974、農民教育とファシズム化、国立教育研究所編、日本近代教育百年史8（社会教育2）、470-515
 松沢哲成、1972、橘孝三郎、三一書房
 ———、1974、農本主義と工業管理社会－橘孝三郎における共同体、朝日ジャーナル、16（17）、83-87
 三原容子、1988、「農本のアナキズム」と石川三四郎、本山幸彦教授退官記念論文集編集委員会編、日本教育史論叢、思文閣出版、471-490
 ———、1990、加藤一夫の思想－アナキズムから天皇信仰への軌跡、社会思想史研究、14、105-117
 源川真希、2001、近代日本の地域政治構造－大正デモクラシーの崩壊と普選体制の確立、日本経済評論社
 宮坂広作、1989→1994、日本農本主義の教育：思想と実践－昭和初期の塾風教育について、近代日本の社会教育（宮坂広作著作集1）、明石書店、189-278
 森武磨、1999、戦時日本農村社会の研究、東京大学出版会
 森武磨・大門正克編、1996、地域における戦時と戦後－庄内地方の農村・都市・社会運動、日本経済評論社
 長原豊、1989、天皇制国家と農民－合意形成の組織論、日本経済評論社
 中島常雄、1975、現代農本主義の幻想－守田志郎批判、高橋七五三編、論争－日本農業論、亜紀書房、41-62
 中村雄二郎、1967、「農本主義」思想のとらえ方について－日本の近代化への対抗思想として、近代日本における制度と思想－明治法思想史研究序説、未来社、271-299
 南相虎、2002、昭和戦前期の国家と農村、日本経済評論社
 野本京子、1999、戦前期ベザンティズムの系譜－農本主義の再検討、日本経済評論社
 ———、2002、1930年代における「農本主義」イデオロギーの「受容」形態－修練農場を中心に、人民の歴史学、

- 153、11-22
奥谷松治、1958、日本における農本主義思想の流れ、思想、407、1-15
大井隆男、1980、農民自治運動史－転換期の青春群像、銀河書房
大門正克、1994、近代日本の農村社会－農民世界の変容と国家、日本経済評論社
大内雅利、1993、農本主義、森岡清美ほか編、新社会学辞典、有斐閣、1159-1160
Polanyi, Karl, 1957, The great transformation : the political and economic origins of our time, Beacon Press= 吉沢英成ほか訳、1975、大転換－市場社会の形成と崩壊、東洋経済新報社
斉藤之男、1976、日本農本主義研究－橘孝三郎の思想、農山漁村文化協会
坂本慶一、1989、人間にとって農業とは何か、坂本慶一編、人間にとって農業とは、学陽書房、1-21
桜井武雄、1935→1974、日本農本主義、青史社
——、1951、くずれゆく農本主義、地上、5 (5)、124-129
——、1958、昭和の農本主義、思想、407、42-54
Scott, James C., 1976, The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia, Yale University Press = 高橋彰訳、1999、モラル・エコノミー－東南アジアの農民叛乱と生存維持、勁草書房
Snyder, Gary, Poetics of place : reading Gary Snyder = 山里勝己訳、2006、場所を生きる－ゲーリー・スナイダーの世界、山と溪谷社
菅豊、2000、在地リスク回避について、アジア・太平洋の環境・開発・文化、1、29-35
武田共治、1999、日本農本主義の構造－老農農本主義、官僚農本主義、教学農本主義、社会運動農本主義、アカデミズム農本主義の比較検討を通して、創風社
滝沢誠、1971→1996、権藤成卿－昭和維新運動の思想的源流、べりかん社
竹内好、1959→1964、近代の超克、吉本隆明編、ナショナルリズム、筑摩書房、42-54
玉城哲、1976、日本近代の相克－農本主義論、現代思想、4 (7)、110-125
玉野井芳郎、1990、生命系の経済に向けて（玉野井芳郎著作集2）、学陽書房
丹野清秋、1972、農本主義と戦後の土着思想、現代の眼、13 (2)、78-85
徳野貞雄、2009、「赤の他人との関係」より「知り合いとの関係」－豊かさの発想の転換、増刊現代農業、83、186-193
鳥越皓之、1997、コモンズの利用権を享受する者、環境社会学研究、3、5-14
筑波常治、1960、日本農本主義序説、思想の科学（第4次）、18、4-12
網沢満昭、1969、近代日本の土着思想－農本主義研究、風媒社
——、1970→1994、日本の農本主義、紀伊國屋書店
——、1974、農本主義と天皇制、イザラ書房
——、1979、農本主義と近代、雁思社
——、1994、近代日本思想の一側面－ナショナリズム・農本主義、八千代出版
津野幸人、1991、小農本論－だれが地球を守ったか、農山漁村文化協会
宇沢弘文、1989、「豊かな社会」の貧しさ、岩波書店
山崎春成、1961、農本主義論の問題点、経済学雑誌、43 (5)、1-25
家中茂、2009、日本のむらの「所有の本性」と弱者生活権、現代森林ボランティア、増刊現代農業、84、213-219
安田常雄、1979、日本ファシズムと民衆運動、れんが書房